

書評

山中恒『アジア・太平洋戦争史―同時代人はどう見ていたか』(岩波書店、二〇〇五年) ISBN 4-00-22029-2

時 田 朋 子

はじめに

本書の著者である山中恒は一九三一年に生まれ、少年期を戦争とともに過ごした軍国少年であった。山中の軍国少年時代はボクラ少国民シリーズ^①でうかがうことができる。

山中が一四歳の時、日本が敗戦を迎え戦争は終結したが、軍国少年だった山中の戦争体験が消えることはなかった。その後、山中は一九六〇年代後半以降の戦争児童文学が自分の戦争体験とは大幅に食い違っていることに反発し、多くの戦争児童文学作品を執筆した。また戦争史の研究に取り組み、前述のボクラ少国民シリーズや『書かれなかった戦争論』『新聞は戦争を美化せよ!』『間違いだらけの少年日―銃後生活史の研究と手引き』などを執筆した。

山中は三〇年に及ぶ戦争史研究を経て、戦争を国際法から

見るという点が抜け落ちていたことを次第に自覚するようになったという。大切なことは、「アジア・太平洋戦争」を理解するにあたって、国際法から戦争をみることに、中国が抗日・排日運動をやめなかったのはなぜか、アメリカが石油を禁輸したのはなぜかを理解すること、一九四一年一二月八日に太平洋戦争が始まったのは、それ以前の経済戦、通貨戦、資源争奪戦に勝利できなかったからだと述べている。そして、これらの新たな切り口からアジア・太平洋戦争史全体を捉え直し、当時の歴史総体を批判的にみることで読者にアジア・太平洋戦争とは一体どういう戦争であったのかを伝えようとしている。

副題の「同時代人はどう見ていたか」によって山中は、軍国少年だった自分自身の当時の考え方に基づいて、同時代人がこの戦争をどのように認識していたのかを示そうとしたという。

本 論

本書は日清・日露戦争から降伏・敗戦までを扱い全一九章で構成されている。山中は長期的な視野で一五年戦争を捉えなおすために、富国強兵を掲げた国家発展のスタートである明治時代からの記述を試みている。明治における日本の外交目標は不平等条約の撤廃であり、これが実現すると日本の目標はアジアで初の「もてる国」になることだった。日清・日露戦争での勝利は日本にとって欧米諸国と同じように「もてる」近代国家になったことであり、同時に軍国主義へのスタートでもあった。

第二章「辛亥革命」では、三民主義や四綱三序を用いて孫文の抗日戦略や思想を紹介している。清国や共産党との対立を経て近代国家への道を辿っていた中国には、中国の考え方というものがきちんと存在しており、それを正しく理解しようとしなかったために日中関係は悪化したのだと山中は述べている。

第三章では二十一カ条条約とそれによって拡大した抗日運動を中心に取り上げている。特に二十一カ条条約と抗日運動は関連性も含めて丁寧な解説がされていると思う。西原借款についても少しふれているが、この西原借款は通貨戦ではないものの、通貨戦で負けていたことを理解するとしている本書の狙いから、「大金をドブに捨てたも同然²」という表現も

あり、強調したい点であると読み取ることができる。

第四章では、満蒙における権利の確立を目指すために、満蒙分離を滅茶苦茶な論理でもって遂行しようとしている関東軍、日本側の行動に対抗するかのよう激しくなる抗日運動、日本の金融政策（寺内の鼻肩する朝鮮銀行を満洲の中心銀行にすえようとした）の大失敗が取り上げられている。金融政策の大失敗について、駒井徳三「新支那建設秘録」（『中央公論』一九三一年五月号）を引用し、当時の首相であった寺内正毅の金融政策の落ち度をわかりやすく説明している。

続く第五章では、満蒙の權益が危ぶまれる中で遂に関東軍が満洲事変を起こしたこと、当時において満洲事変がどのようにに日本国民に理解されていたかを知るためとして、山中は国民学校の教科書『初等科国史』を抜粋している。日本に都合のいいように記述されているのが特徴的だ。また柳条湖事件が関東軍による自作自演であると指摘しつつ、当時流行した朝日新聞社編『満洲・上海事変全記』（一九三二年）が独立守備隊第二大隊長島本中佐に対する園田特派員の聞き書きに基づくものに過ぎず、信憑性に欠けると指摘している。新聞も教科書と同様の内容で満洲事変をあり、日本国民は愛国心を高め始めた。満洲事変を経て日本の陸軍は、国際法・国内法を無視しても、既成事実があれば、軍部の意見がまかり通るという認識を持つようになる。また平和外交ではなくて武力をもってする外交が通用するようになったために、軍部が政党よりも勢力を持つようになったと山中はまとめてい

る。

第六章は満洲事変後の日本と国際連盟の関係および関東軍の動向がまとめられている。満洲事変を成功させた関東軍はますますつけあがり、錦州爆撃を行って事変を拡大させた。国際連盟第二次理事会では日本代表が単独拒否権を行使し、撤兵の決議を不成立に終わらせ国際法を平然と無視した。国際法には罰則規定がなかったために、日本が制裁をうけなかったのである。

満洲事変がこれほどまでに正当化されたのは、天皇が関東軍に満洲事変を褒め称える詔書を出したからだ。そのため満洲事変は「聖戦」となり、メディアは褒め称えるしかなかったのである。また国際連盟の総会などに出席する日本代表も、天皇の勅語によって満洲事変を世界に認めてもらうしかなかったってしまったため、上海事変で警告を受けるも無視の態度を通した。結局日本は一九三三年国際連盟を脱退し国際的孤立の道を突き進むしかなかったのである。勅語が国際法よりも重視され、関東軍ははじめ軍部をますますつけあがらせた原因であることは間違いないと、山中は強調している。

第七章では、関東軍にとって満蒙は国防面からすると帝國の「生命線」であったが、日本の経済・貿易上の生命線は実は満蒙ではなく、中国・インド・東南アジア・アメリカにあったこと、石橋湛山による満蒙放棄論などが、取り上げられている。国防上の面からではなく、経済上の面から満洲事変の影響を記述した点が独特である。この結果、武力では中

国に勝利しても貿易面は日本の思うようにいかず、この後で資源確保のための南進論が台頭してくるのである。

第八章は中国の幣制改革を取り上げている。日華事変が始まると大変問題になった法幣であるが、新聞に毎日のように特集が組まれていたにも拘わらず、戦時史についての戦後の研究では戦闘史や統制史が中心となり法幣問題は除外されたという。また戦後の歴史学者はマルクス主義歴史学者が主流だったために、蒋介石の功績を歴史書にあえて書かなかったのかもしれないとも山中は考えている。^③ そのためであろうか、十五年戦争史や太平洋戦争をテーマにした通史としての歴史書に、この法幣問題は取り上げられておらず、法幣問題は本書における特徴の一つともなっている。山中は本書以外でも幣制改革や通貨戦を大きく取り上げて、アジア・太平洋戦争を理解しようとしており、本書においても特に重要視している。

満洲事変以後、国際社会の情勢を無視した軍部は、広田外相と組んで外交にことごとく喙を入れ、中国に過大要求を突きつけた。軍部が世界情勢を無視できた理由として、一九二九年の世界恐慌による欧米諸国の経済疲弊と米ソが国連に加盟していなかったことがあげられている。

ところが一九三五年中国は英国と組んで幣制改革を実行し成功させた。それは、一九三三年世界恐慌への対応策として米国が銀政策による銀価格引き上げを行ったことにも起因する。このことは、銀本位制を採り一九三四年銀買上法によつ

て銀が大量流失している中国を、大不況に陥らせた。この状況を打開すべく、英国が中国を支援して法幣改革を行ったのだった。

一九三五年の法幣改革によって中国は、銀本位制から管理通貨制度へと移行した。貨幣による経済統一は国内政治の統一を意味するのである。こうして改革を成功させた中国と英国、元とドルでリンクしている米国との関係が強化され、反対に日本と米英国の関係は悪化した。

第九章では軍部が政治にまで関与するようになり、その暴走つづりが記述されている。第一次世界大戦後、戦争は国家総力戦へと変わった。軍部は平時から戦争に備えた国づくりの必要性を説き、国家改造を目指すようになる。そのために政治への関与も辞さないという姿勢が見られ始めた。この主張をまとめた冊子が、一九三四年陸軍省新聞班によって発行された『国防の本義と其強化の提唱』である。そして政治干渉が実際可能となるのはその二年後、一九三六年に軍部大臣現役武官制が復活してからである。軍部は、全国務大臣一致を原則とする内閣制度を逆手にとって、内閣を思うままに操作することができるようになったのだ。

第十章では、冀東密貿易とそれに伴う抗日運動が取り上げられている。中央軍と国民政府を華北から撤退させた帝国軍部は、日本の傀儡政権をつくることに着手し殷汝耕を利用して冀東防共自治委員会（後に冀東防共自治政府）を発足させた。しかし、中国全土の経済基盤である上海の浙江財閥と国

民政府が結びついている限り、日本が華北から国民政府を撤退させても華北に政治基盤と経済基盤をもたないがなかったため、日本の華北分離政策は次の段階には進めない状況に陥った。

そこで軍部は、華北における経済基盤確立のために冀東密貿易をはじめ、一九三六年にはそれを公認して華北における密貿易体制を確立しようとした。

山中は日華事変の前に日本が中国で何をしていたのかを知る必要があるとして、東亞局調査課『海外事情八／北支における密輸入状況』という日本人向けの資料を紹介している。

蒋介石は冀東防共自治政府に対して、何応欽に冀察政務委員会を組織させ華北分離工作の食い止めにかかった。冀東密貿易に対しては取締りが強化できず、手も足もでない状況だった。冀東密貿易による日本軍部の横行は抗日救国運動を激化させ、国民政府内にさえ対日妥協案を批判する声が高まり、遂に張学良が蒋介石を拘禁する西安事件が起きた。張学良は中国国民の非難を受けたが、蒋介石の対日妥協案を抗日政策に転換させることに成功したのであった。

第一章は、盧溝橋事件発端の場所である盧溝橋の地理的重要性と事件の経緯、事件の拡大不拡大をめぐる首相と陸軍の対立、日本の軍事行動に対する中国側の徹底抗戦の姿勢について述べられている。

一九三七年に盧溝橋事変が勃発して、日本軍はわずか半年あまりで中国の要地を攻略した。これによって、日華事変は日本の勝利で終わるだろうと日本国民は予想した。しかし、

中国は首都南京が攻略されても降伏しなかったのだ。山中は、国際法によれば、日華事変の場合、中国がどんなに戦闘で負けたとしても降伏しない限り、事変は終わらないと説明している。中国側の徹底抗戦の姿勢は、蒋介石の「最後の関頭」演説と共産党の「抗日救国一〇大綱領」からうかがい知ることができる。その具体策として毛沢東は「抗日遊撃戦争の戦略問題」を提起し、外線での単独作戦を実行し、大規模で持久的な遊撃戦を繰り広げることを指示した。

山中は、遊撃戦が近代の戦争法では新しい考え方であったこと、日本軍は作戦上大会戦をしかけて短期決戦に持ち込むことしか考えていなかったため、中国の戦略が理解できず、事変をいつまでも終結できないまま、戦勝国になれなかったことを述べている。

第二章では、なかなか日華事変を終結できない日本が、日中戦争を終わらせるために北支開発に乗り出し、華北の金融整備に着手したことが述べられている。こうして通貨戦が始まったのだ。しかし戦場が中国である以上、日本の円は通用しないため、日本円で支給される軍事費を華北でどのような通貨として使用するかが問題となった。第一次、第二次通貨工作として日本は朝鮮銀行券や河北省銀行券の価値を高めようとしたが失敗に終わった。一九三七年には中華聯合準備銀行を設立し、日本円とリンクさせた独自の新体制を築こうとした。日本は聯銀券で法幣を回収し、旧通貨整理弁法によって聯銀券を流通させるという試みを実行したが失敗し、最終

的には聯銀と朝鮮銀行の預け合い契約を実行することになった。ところが、一四片で公定相場の売出しを決定したにもかかわらず自由市場での法幣が八片台に下落し、華北と華中では同じ通貨であるのに地域によって価値に大きな差がでてしまった。これにより、経済犯罪が多発し、結局法幣駆逐も外貨の獲得も成功しなかった。こういった中国の法幣改革の背後には英国の援助があったと見て取った日本は、英国を敵視するようになったと、山中は強調している。

日本の経済戦は、英中連合に完敗であったことがわかる。ところが、日本の大敗北は通貨戦だけではすまなかった。日満華経済ブロック構想は、実現不可能であることが明らかになったのだ。山中は華北の資源は日華事変に訴えてまで獲得する価値があるものかと疑問を投げかけ、『日本経済年報・昭和十三年第二輯』（東洋経済新報社、一九三八年）、田中直吉『国際政治から見た日支の構想』（立命館出版部、一九三七年）を引用して、当時の出版物が意外にも冷静に経済的利益を分析して警告していることを示している。

一九三九年四月天津租界問題が起こり、問題解決のために同年六月から日英東京会談、円卓会議が行われた。円卓会議では日本が法幣の流通の禁止を主張し、経済金融問題の協議が紛糾した。結局日本の要求は通らず、英国の強い反対により交渉は決裂した。英国の強い態度は、米国が日本に対して日米通商航海条約の廃棄を通告してきたからだだった。これによって、日本は新たな通商条約を結び日米関係を維持するか、

日米関係を無視して日華事変を遂行するか選択を迫られた。

この頃米英との関係だけでなく、日ソ関係も悪化していた。悪化の原因はソ満国境紛争だった。これが原因で一九三六年金廠溝事件、一九三八年張鼓峰事件、一九三九年ノモンハン事件といった日ソの武力衝突が起こる。

第四章。「東亜新秩序建設」への道は一筋縄ではいかなかった。国力を無視した政策による国内疲弊や外交交渉による資源獲得が難しくなってしまったからである。

一九三八年一月第一次近衛声明によって外交交渉による和平が不可能となり、同年十一月第二次近衛声明では日華事変の目的が東亜新秩序の建設であると明らかにされた。翌月の第三次近衛声明では日華関係の根本方針が決定した。

東亜新秩序建設のためには、米英ソとの対立に備えて軍備の増強をすること、迅速な日華事変の処理、国家総力戦体制の確立が急がれた。特に莫大な軍事費をどのように捻出するかが問題となった。事変の長期化がもたらした悪性インフレを抑制しながら、国民に国債を購入させ、国民貯蓄をさせることで解決を試みたが、ことはそれほど単純にはいかなかった。結局国力を超えたしわよせが国民を苦しめる状況のまま戦争に突入したのである。

第五章では三国同盟がテーマである。欧州での戦いが順調だった独逸は、日本との軍事同盟に消極的だったが、一九四〇年の対英戦略爆撃の失敗により、仮想敵国をソ連とし日独伊三国同盟を結んだ。日本では松岡外相が戦争をも辞さな

い覚悟で三国同盟締結を強固に主張し、御前会議でこれを承認させた。ここで山中は対日禁輸のため戦争をせざるをえなくなったという多くの歴史書の見解は間違っている、と主張している。

第六章「松岡外相とハルノート」は、日米外交を扱っている。一九四〇年に、日米関係を調整する機会が訪れ、野村駐米大使等が非公式に日米国交調整工作にあたった。ようやく日米両国諒解案の受諾、合意がされようとしていた矢先、松岡外相が反対し、合意に至らなかった。改めて松岡が修正案を米国側に提出するも、日本の国策を是認できないとする米国との交渉は決裂した。

その後東条英機内閣が誕生した。対米交渉甲乙案を作成し発電したが、米国はこれを拒否し、ハルノートを提示してきた。このハルノートはハーグ条約によれば最後通牒ではないと、山中は強調している。

第七章「太平洋戦争」で、山中は「戦争状態に入る」と「戦闘状態に入る」はどう違うのか、これを国際法の観点から説明し、立作太郎『戦時国際法』（日本評論社、一九三一年）の解釈をもって解説している。ハーグ条約締結国の日本は天皇の宣戦をもって戦争を開始したことになる。しかし、日本は無通告で米英に敵対行為を加えた。戦時国際法の観点に立てば、正式に戦争が開始されたわけではないが、一九四一年一二月八日をもって太平洋戦争が開始されたとされている。開戦から四ヶ月、短期間に多数の地域に一斉侵攻したこ

とが功を奏し、南方作戦は順調に遂行された。ところが珊瑚海海戦とミッドウェー海戦で米国の反撃にあい、日本海軍は壊滅的な敗北を喫する。重要な戦闘機、熟練パイロット、大量の兵士を失うこととなった。

第一八章でも国際法による戦争史理解が中心であり、経済戦を軽視した日本が敗北へ近づいていった様子が書かれている。

占領地では国際法に基づいて、占領軍の利益と安全のために絶対的な権力行使が認められていた。日本軍は敵国向けの物資を遮断したが、かえって過剰物資が占領地で溢れてしまう。また経済が破綻した占領地で軍票を発行したため悪性インフレが生じた。

経済戦略でことごとく悪性インフレを発生させてきた日本は、懲りずに南京に中央儲備銀行を開業させ儲備券を大量発行させたが、米英が在日満華にある資産を凍結させたので、貿易や為替取引ができなくなり外貨を獲得することができなくなった。

中国では一九四〇年から戦線が激化し、同共産党は抗日戦継続を訴えて八路軍による百団戦を決行。日本軍は中国戦線でこれといった戦果を出せず、事変を終結できない状況に陥った。一九四二年にビルマの援蔣ルート完全封鎖に乗り出した日本は、インパール作戦を実行した。しかし英軍の反攻にあい敗走した。一九四三年には海軍力が終結するラバウルを攻撃され、日本は撤退を余儀なくされた。

米国は戦争終結のために日本本土決戦によって、天皇に無条件降伏をさせようとした。戦争が国家間の争闘である限り、国民がいくら戦争をやめたいと願ってもやめることはできない。国際法に基づき日本の場合は天皇が降伏すると決定しない限り戦争は続くのである、と山中は説いている。

第十九章では降伏・敗戦に関する国際的手続きの解説と新しい国際法の成立について述べている。一九四五年七月米英華は対日降伏勧告を行った。日本に無条件降伏するか、それとも徹底的な攻撃を受けて壊滅するかを選べ、と迫ったのである。勧告に対して首相の鈴木貫太郎は軍部に押されて「黙殺」の姿勢をとったため、これを拒否とみなした連合国と交戦を継続することとなった。八月六日と九日は広島、長崎に原子爆弾が投下され合わせて三六万人以上が死亡、多くの市民が被爆した。また八日にはソ連が参戦し日本の武力による勝利は絶望的状况になり、軍部の徹底抗戦主張は通らず天皇はポツダム宣言受諾を決定した。そして同年八月一五日大東亜戦争は終結した。八月三〇日にはマッカーサーが天皇の上に立ち占領統治を始めたのである。九月二日に降伏文書が調印されたが、日本が民主的な平和国家になったと認められるまでは、講和条約に調印し戦争終結することができないとされた。

ポツダム宣言では戦争犯罪裁判を行うことが明記されている。裁判は一九四五年の国際軍事裁判条例で「国家の行為」であるという理由で被告人を法律的責任から免れさせること

を禁止し、上司の命令で行った行為でも処罰の対象になるとした。これは画期的な規定で、これにより国際法が新しい時代を迎えた、と山中は述べている。

天皇は占領統治を円滑に行うために必要な人物だとされ、A級戦犯として追訴されなかった。BC級戦犯は軍事法廷で捕虜の取り扱いに違反した元日本兵が多く処された。多くの兵士が軍人勅諭や天皇のために戦争に駆りだされ、拒否することができなかったため、なぜBC級戦犯で処されなくてはならないか不明のまま死んでゆく者も多かったという。

おわりに

山中は当時の戦争とともに生きた人が戦争をどのように理解したかを探り、従来の歴史書が取り上げなかったことに重点を置き、国際法を通して戦争を理解しようと試みている。勅語、宣戦、最後通牒、国体護持など用語の解説や文書のやり取り、戦時国際法をとりあげて解説している点は本書の特徴といえるだろう。随所にてでくる歴史を批判的にみる表現方法が皮肉に富んでいる点も注目できよう。

注目を引く章はいくつかある。その一つが八章と一二章の通貨戦である。アジア・太平洋戦争の原因を経済に求める見解は少なくないが、戦時経済史でもないのに通貨戦を太平洋戦争史の中に組み込んだ点には驚かされた。

本書には、日本軍の金融・経済に対する知識不足によって

引き起こされた悪性インフレに対処しきれない様がありありと描かれており、対応できる可能性があっても国体護持のために対処を怠る様子も書き込まれている。

山中の著書『書かれなかった戦争論』『新聞は戦争を美化せよ!』でも通貨戦のことが書かれているので簡単に紹介したい。『書かれなかった戦争論』では小林幾次郎「幣制」「支那問題辞典」(中央公論社、一九四二年)、法幣については石濱知行『支那戦時経済論』(慶応書房、一九四〇年)、中国における日本の軍事費の調達の内訳を今村忠男『支那新幣制の話』(高山書店、一九三九年)、『軍票論』(商工行政社、一九四一年)など当時の良質の専門書を駆使して考察し分析している。日中通貨戦争については、「北支金融対策要領」、野村宣『大陸政策』などによりつつ大陸政策の抱える問題点を紹介する一方、それらの問題点が実際に困難を生じさせていたことを朝倉美奈雄「北支インフレの特異性」「北支」(第一書房、一九四〇年)などを元に説明している。その他経済産業編『アジア問題講座四』(創元社、一九三九年)なども紹介されている。『新聞は戦争を美化せよ!』も説明や資料がダブっていたり類似したりしているが、それら二冊と本書と比べた場合、前者は提示資料が多く裏づけのしっかりした解説となっていてのに対し、本書はそれらを踏まえつつより分かりやすくいっそう広い読者に対し先の戦争のひどさを伝えようとしている点に違いがある。

注目すべきもう一つは、戦時国際法に基づいて、開戦に至

る経緯を追った一六章である。ここでは宣戦布告や最後通牒の位置づけが提示され、法律というものが解釈によって無視することが可能なものとなり、国際連盟も貧弱な組織であることから、ルールも秩序も確立されていない国際社会の諸相をみることができるとの指摘がなされている。そのために関東軍はじめとする軍部は勝手な解釈をして満洲事変を正当化させようとした。国際法に日本がどのように違反しているのかということがより明瞭になる構成と論理が展開されている。

山中は「おわりに」で戦後多くの日本人は、日本が被爆国であることから被害者意識が強く、加害意識が希薄であるから、「大東亜戦争」の真実から目を背けてきたという。その原因のひとつに丸暗記するだけの年表式の教科書があると指摘する。戦中派にも原因があるとしているが、戦争の真実を知ろうという姿勢がほとんど見られないという批判は、私たち若い世代にも向けられている。

ところで私は昨年のゼミで小熊英二『民主と愛国』を読み、そこで取り上げられていた人物の中で特に小田実と鶴見俊輔に強い印象を受けた。

山中は被害の側面だけではなく加害の側面も学ばなくてはならないと主張している。私は学ぶべきところがまだまだたくさんある学生にすぎないが、被害の側面と加害の側面があることは知っているつもりだった。ところが小田実は、アジアに対して横柄な態度で何でもしてやったというような加害意識が全くない人も、反対に加害の側面にとらわれているだ

けで「何でも日本が悪かったです」的な考え方をしている人の双方を批判して、被害と加害の関係は不可分であると論じている。また鶴見俊輔の「誰が『加害者』であり、だれが『被害者』であるのか」単純には決められないし、「そもそも『加害者』と『被害者』を区分できないのではないか^⑥」という考え方を知って、加害の側面と被害の側面をただ単に分けて考え続けているうちは見えてこないことがたくさんあることに気づくことができた。

こういう点を意識しながら読んでみると、山中は何が加害であるのかを明らかにして、アジア・太平洋戦争を捉え直すうとしている点では評価できる。しかし、なぜBC級戦犯で処されなくてはならないか不明のまま死んでゆく者も多かったという点については、特に触れられていない。この点に関して、私は被害と加害は不可分の関係であるという、小田や鶴見の考え方のほうが、より正しく事態の在り方を指摘しているのではないだろうか、と感じたのである。

註

- (1) 『第一部・ボクラ少国民』『第二部・御民ワレ』『第三部・撃チテシ止マム』『第四部・欲シガリマセン勝ツマデハ』『第五部・勝利ノ日マデ』全五部(辺境社、一九七四—一九八〇年)

- (2) 山中恒『アジア・太平洋戦争史・同時代人はどう見ていたか』(岩波書店、二〇〇五年) 九八頁。

(3) 山中恒『新聞は戦争を美化せよ!』(小学館、二〇〇一年)二九四頁。

(4) 従来の歴史書といってもたくさんあるが、ここでは本書と同様一五年戦争や太平洋戦争をテーマにした歴史書を指す。日本国際政治学会 太平洋戦争原因研究会編『太平洋戦争への道』(新装版、全八巻、朝日新聞社、一九八七―八八年) 藤原彰・今井清一編『十五年戦争』(青木書店、一九九一年) 家永三郎『太平洋戦争』(岩波書店、二〇〇五年)

(5) たとえば本書一二二頁、「寺内首相は西原借款を独断で行い国家に大損を与えたことを思うとアホらしいどころではない」など。

(6) 小熊英二『民主と愛国』(新曜社、二〇〇二年) 七二八頁。